⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-245749

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

識別記号 庁内黎理番号 ⑥公開 昭和61年(1986)11月1日 @Int.Cl.4 E-8226-5K Z-7323-5K H 04 L 27/00 H 04 B 14/04 1/08 審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

69発明の名称 CATV用PCM信号伝送方式

到特 関 昭60-87929

四出 類 昭60(1985) 4月24日

79発明者 啓二 ⑪出 願 人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目33番1号

の代 理 人 弁理士 内原

1 発明の名称

CATV用PCM信号伝送方式

2. 毎許請求の範囲

(1) PCM信号で第1の搬送波を位相変調したあ と更に第2の撤送波を振幅変襲して所要偏波帯の 変調信号を送出する2段変調回路を少くとも一つ 有する送信装置と、前記変調信号を受信し直接に 位相復調して前記PCM信号を再生する1段復調 回路を少くとも一つ有する受信装置とを備えたと とを特徴とするCATV用PCM信号伝送方式。 (2) 前記復調回路は、前配第1かよび第2の搬送 波の各周波数の和および差のいずれか一方に等し い間波数をもつ第3の激送波で前配変調信号を同 期検波して前記位相復調を行う特許請求の範囲第 (1)項配収のCATV用PCM信号伝送方式。 (3) 前配第3の撤送波は、前配送信装置から前配 受信装置へ送られてくる予め定めた周波数をもつ

基準被の該組成数成分を含む搬送波に応答して発 生される特許請求の範囲第(2)項配畝のCATV用 PCM信号伝送方式。

3. 発明の詳細な説明

〔麻薬上の利用分野〕

本発明はCATV用PCM信号伝送方式、特に CATV(有級テレビジョン)回線を通して音声 ヤデータなどのPCM信号を伝送するのに好適な CATV用PCM信号伝送方式に関する。

「従来の技術)

CATV回線でPCM信号を伝送する方式とし て従来、韓國昭59-179688号明細書記載の 方式がある。

第3 図は上記の従来のCATV用PCM信号伝 送方式の構成例を示すプロック図である。送信端 伽の英智は、音声信号やデータ信号をパルス符号 **客間し(必要に応じて時分割多額化し)て得られ** るPCM信号(1)ないしPCM信号(n)でそれぞれ 超波数 f a の第1の被送波を多相差動位相変調する

ための位相変調回数1-1ないし1-nと、位相 変調回数1-1ないし1-nが送出する位相変関 信号でそれぞれ到度数1ないし周度数1nをもつ 第2の最送技を整備変調するための整備変調回数 2-1ないし2-nとをそれぞれずるn個の2 投変調手設を具備している。送信機の整量性更 に、このn個の2段変調手設から送られてくる変 調信号と、予め起めたチャンネル需載内に配置す るよう変調したテレビジョン信号とを重量して、 その結果得られる周波数分割多重化(FDM)信号 をCATV伝送路10へ送出するための合成回路 3を備えている。

受信機制の接要は、CATV伝送路10を介して送信機関から送られてくるFD信号を、テレビジョン信号用の合チャンネルかよび振能復興国路5-1ないしちーaにそれぞれ所定のレベルで分配(あるいは切換え接殺)するための分配回路4を備えている。テレビジョン信号用の合チャンネルでは、テャンネルで被要選択するテェーク図示省略)でFDM信号に含まれているテレビジョ

上述した従来のCATV用PCM信号伝送方式 では、利用者帰来側の受信装置内に設けた2段復 網手縦の回路頻振が大きくなり、受信裁置が大形 化すると共に高価格化であという問題点がある。 すなわち、最極数値回路かよび位換網路を要する 上に、各段の復間様にそれぞれ不要値号級分を卯 任するためのフィルタを必要とするので、回路のC ATV方式では、CATV伝送路に多数の別用者 端末を分数接続するので、受信装置の配換に は19CATV方式の設置製用もかなり増大する。 本発明の目的は、上がの関底に無常に 本発明の目的は、上がの関底に無常に 本用製置を従来よりも小形化・低価格化できる CATV用PCM信号伝送方式を提供することに

(問題点を解決するための手数)

本発明の方式は、PCM信号で第1の散送波を 位相変調したあと更に第2の歌送波を振幅変調し て所要側波帯の変調信号を送出する2段変調回路 ン信号成分を抽出する。振幅復調回路5-1ない 1.5-nにはそれぞれ位相復期回路6-1ないし 6-nを接続して、PCM信号(1)ないしPCM信 号(n)に復調するためのn個の2段復調手段を構 成してある。例えば振幅復調回路5-1では、受 借したFDM信号を帯域フィルタ (BPF)11に 通して、テレビジョン信号と、PCM信号(1)以外 の変調信号とを含む周波数帯域の信号成分を抑圧 1.. PCM信号(1)の安護信号を含む周波数番域の 信号成分を通過し、これを復調器12へ送る。復 調器12は、周波数f1の第2の搬送波で振幅復調 を行い、振幅復調した信号を帯域フィルタ(BPF) 13へ送る。BPF13は、振幅復調信号中の不要 帯域成分を抑圧して、PCM信号(1)の位相変調信 号を復元し、とれを位相復調回路6-1に送る。 位相復調回路6-1は、周波数1.をもつ第1の数 送波で位相な調を行ってPCM信号(1)を再生する。 他の2段復騎手段でも、同様の処理過程によりP CM信号を再生する。

(備明が解決しようとする問題点)

を少くとも一つ有する送信装盤と、前配変調信号 を受信し直接に位相収調して前記PCM信号を再 生する1級復調回路を少くとも一つ有する受信装 盤とを備えている。

(実施例)

次に、本処別について図面を診測して説明する。 第1回は本発明の一実施的を示すプロック図で ある。同図の方式は、従来の方式(第3図参照) たかける受信監視数量中の一個の2段復類手段を 代りに、8個の1段復訓手段を設けるようにした ものである。例えば、PCM信号(1)を再生するための復動経形には、受信予DM信号に含まれている PCM信号(1)の変胸信号の周波数帯域の信号級 を通過し他の信号成分(すなわち、テレビシ・ ン信号・PCM信号(1)の変胸信号の周波数帯域の信号級 であ過し他の信号成分(すなわち、テレビシ・ ン信号・PCM信号(1)の変胸信号の周波数帯域の信号成分 (BPF)7-1と、BPF7-1か5送られてくるP CM信号(1)の変胸信号を周数数人1*で、30円数 数で位相後関いるための位相後関副路8-1とを 数けてもある。周数数人1*は、送信機側の影像会

特開昭61-245749(3)

図路2-1で上配側投帯(または下部製皮帯)を 送出する場合、周波数が1+1。(または1-1-2。) に等しく設定しておく。位格保険回路8-1としては、例えば多相位相変勝方式の場合には、同期 使放方式による多相位相復調回路を使用する。他 の復興経路でも、同様の処理過程によりPCM 個 号を再生する。なお、位相復興回路8-1として 温延検波方式の復興回路を使用しても良く、この 場合には第3の郵次度が不受になる。

本実施例では、従来の方式の場合と比べて復開 器およびそのあとに接続するフィルタの個数を減 らすことができ、従来よりも小形で低価格の接置 が得られる。

本英漁例で、何期検放方式を適用した位相復興 図路8-1ないし8-nを使用する場合、PCM 信号(1)ないしPCM信号(n)の各要調信号がそれ ぞれ高波数/i*ないし高波数/n*の第3数波波 分を含んでかれば、受信滑筒の機能の作数波旋等 全国路を設け、受信信号から各第3数波波成分を 抽出し再生して位相復興國路8-1ないし8-a

る関係が成立している。更に基準数信号は実調器 2 1 に送られて開度数 f e の報送数を実際し、その 実調信号は市域フィルタ (BPF) 2 2 へ送られる。 BPF 2 2 を通り不製用域成分を除去された実調信 号は、合成回路 3 で F D M 信号に重差されて送信 される。

受信頼何では、香味フィルタ(BPF)23で輸出された基準点の変調信号が復興器と4で復興さ、 関級数14の基準数信号に復元される。との基準数信用の位相同期回路(PLL)25-1に切し25-1に辺られて、それぞれ関数数1,1*をいし財政数1,1*をもつ第3の撤送故を発生させる。但し、1/**=Nk・1-4(k-1,…・1)2を関係、ナなわち/k*=/k+f*(あるいは、fk*=/k-f*)なる関係、サなおち/k*=/k+f*(あるいは、fk*=/k-f*)なる関係が成立している。

本金製料器 2 1 かよび復興器 2 4 での変復開方 式は、振幅変優開あるいは間板板変集開などを適 宜に用いる。このように基準板の実際信号を P C 個号の実開信号と同時に伝送することにより、 同期検波用の第3の搬送版を高り削板数種裏で等 化与えれば良い。 P C M 信号(1) ないし P C M 信号 (a) の各実関係者がよれぞれ第 3 期近後成分を実 質的に含んでからず、受信信号から第 3 東近後成 を再生できい場合には、次に説明するよりに、 受信衛偏で第 3 の第近波を発生するための基準と なる陶波数をもつ基準度信号を送信簿側で作成し、 この基準度信号を実信して P D M 信号に重量させ 仮送して、受信簿側で基準は信号から第 3 の報送 数を発生するよりにすれば良い。

第2回は、第1回の方式にかいて透信消失から 基準数値号の表情信号を透信してれて応答して受 信準領で第3の搬送波を発生するための、搬送放 発生手段を何示するブロック回である。透信像例 に設けた位相同期回路(PLL)20-1ないし20-れはがれる馬度数変換用のPLLであり、関政 数1をもつ第1の駆送版と、無限数1ないし周 波数1のももつ第2の無送波に変換する。 値し、 がトトトル・1a-1。(あるいは、fk=Nk・1a+ fe-k=1....a, そNkは予め定かた正数数) な

易に発生することができる。

(発明の効果)

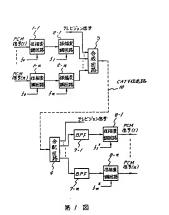
以上説明したように本発明には、利用者編末用 装重を従来よりも小形化・低価格化したCATV 用PCM信号伝送方式を実現できるという効果が ある。

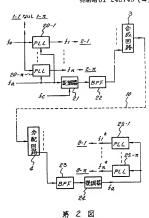
4. 図面の簡単な説明

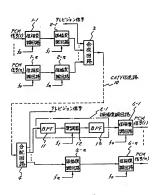
第1図および第2図はいずれも本発明の実施例 を示すブロック図、第3図は従来のCATV用P CM信号伝送方式を例示するブロック図である。

代理人 弁理士 内 原









第 3 図